

2027年3月

コンサルティングエンジニア連盟
令和7年（第24回）通常総会のご報告

平素、連盟活動に対しご理解・ご協力を賜り誠にありがとうございます。

コンサルティングエンジニア連盟の通常総会を2月17日（月）に開催しました。

200名を超える多くの会員の参集を頂きました。

下記の通り、各議案をご審議いただき、全ての議案に対し了承を得たことをご報告いたします。今期につきましても引き続き連盟の活動にご協力いただくようお願いいたします。

コンサルティングエンジニア連盟 令和7年（第24回）通常総会
日時 令和7年2月17日（月） 10時30分から11時00分
場所 ホテルグランドアーク半蔵門 3階 「華」

議事次第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議 事

決議事項

議案第1号 令和6年（第24期）活動報告並びに決算報告・監査報告

コンサルティングエンジニア連盟（以下、「CE連盟」又は「連盟」という）は、平成13（2001）年の設立以来、「国の持続的発展にとって社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と改善、これを担当するコンサルティングエンジニア（CE）の社会的・経済的地位の向上を目指し、令和6年は（一社）建設コンサルタンツ協会と連携して次の方針を掲げて活動を行った。

（1）コンサルティングエンジニア（CE）の政治活動への積極的関与が必要

・公共事業は政治そのものであり、CEは政治に無関心であってはならない！

（2）安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進が必要

インフラ老朽化・長寿命化、防災・減災対策、コロナ後の新たな社会資本整備に向けて持続可能な予算確保と執行が必要であり、以下の3項目を発注者に要請していく

・頻発する災害への積極的な対応

・国土強靱化への新たな支援

・（一社）建設コンサルタンツ協会とCE連盟との連携による新たな社会資本整備への環境改善と予算拡大

（3）コンサルティングエンジニアの活用、育成が必要

・地域を良く知る地域密着CEの活躍の場の創出とDX推進支援等の要請

- ・多様な発注方式による CE の活用要請
 - ・営業利益率確保へ予算拡大、単価・調査基準価格、一般管理費のアップを要請
 - ・若者に魅力ある職場となる働き方改革の推進（4K 産業を目指して）へ環境改善の要請
- (4) コンサルティングエンジニアの地位の向上が必要
- ・望ましい契約の在り方、CE の保持する著作権へ権利の拡大要請
 - ・CE の法的根拠となる資格法や職業法の法制化への働き掛けと要請
 - ・公共事業に限定した CE のための新調達法制定の必要性の働き掛けと制定要請

CE 連盟は、「公共工事品質確保に関する議員連盟」（以下、「品確議連」という）の総会に、佐藤参議院議員と足立参議院議員のご配慮もあり、令和 3 年から出席している。令和 6 年 2 月 2 日に開催された総会に先立って、根本品確議連会長に 4 年連続で連盟単独の要望書を提出した。このような政治活動の社会的認知度の向上が、CE 連盟の活動拡大への大きな弾みとなっている。この要望書は他の団体のものと取りまとめられ、品確議連の要望書（建設産業の担い手の確保と円滑な施工確保に向けて）として、2 月 7 日に、根本会長、梶山事務局長及び佐藤幹事長、足立事務局長代理から斉藤鉄夫国土交通大臣に手交された。この結果、令和 6 年も設計業務委託等技術者単価が 2 月 16 日に発表され、平均 5.5% のアップ、12 年連続のアップが実現した。こうしたことから連盟の存在価値の向上が実感できる。これらの成果は、会員の皆様のご支援の賜物であり、今後も連盟の活動をご理解の上、ご期待いただくと共に、より一層のご支援をお願いしたい。

令和 6（2024）年の CE 連盟の会員数、口数は、全国 9 支部の尽力により会員数 3,166 名（令和 5 年 3,124 名）、口数 4,856 口（同 4,793 口）は既往最大となった。改めて関係各位のお力添えに感謝申し上げたい。

CE 連盟では、令和 3 年に若い世代の建設コンサルタントの政治活動への理解を深めるべく、40 歳未満の希望者を対象に「準会員制度」を創設した。その結果 3 年後の令和 6 年末には 614 名に達した。また、「準会員通信」を令和 6 年末には第 108 号まで発行した。

かつ、若い会員の声を政治に反映すべく、建コン協の「業界展望を考える若手の会」（以下若手の会）に声を掛け、令和 6 年 6 月に CE 連盟幹部との意見交換会を開催した。CE 連盟の活動状況を説明するとともに、若手の会の方々から多くの CE 連盟への忌憚のない、貴重な意見をいただいた。

佐藤議員は現在品確議連の幹事長であるとともに、決算委員会の委員長も務められ、令和 6 年の能登半島地震では、党の地震対策本部の事務局長代理となられた。

品確法は 5 年ごとに見直しすることになっているが、令和 5 年 11 月の品確議連総会において、改正へ向けて立ち上げられたプロジェクトチーム（以下、PT という）の座長を佐藤議員が、座長代理を足立議員が務められた。PT が作成した 4 本柱（担い手の確保のための働き方改革・処遇改善、地域建設業等の維持に向けた環境整備、新技術等の活用による生産性向上、公共工事の発注体制の強化）からなる品確法等改正骨子（案）が了承され、その後、衆・参両議院での審議を経て、令和 6 年 6 月 7 日に建設業法が、6 月 12 日に改正公共工事品確法と改正公共工事入札契約適正化法（入契法）が第 3 次担い手 3 法として可決、成立した。

加えて、佐藤議員は、6 月 10 日に決算委員長としての総括質疑で質問に立ち、当時の岸田首相に国土強靱化の必要性を訴え、「国土強靱化への投資の拡大」の回答を引き出した。さらに、佐藤議員は予定価格の上限拘束性の仕組みの問題点を指摘している。

足立議員は、これまで議員運営委員会、災害対策特別委員会、国土交通委員会、予算委員会などで理事として質疑するなど活躍され、令和6年1月26日の参議院本会議では財政金融委員長に任命されたが、誠に残念ながら、令和6年末に海外での海難事故によってご逝去された。

会員の皆様の選挙応援活動の結果（獲得票数の多さ）等が、こうした両議員の参議院内での地位の向上に寄与しており、関係各位のご支援に改めて感謝を申し上げたい。

議案第2号 令和7年（第25期） 活動方針（案）並びに予算

1. 令和7年コンサルティングエンジニア連盟の活動基本方針

コンサルティングエンジニア連盟（以下、「CE連盟」という）は、平成13（2001）年に設立され、令和6年7月に設立24年目を迎えた。CE連盟はコンサルティングエンジニア（以下、「CE」という）の社会的・経済的な地位の向上を目指して種々の政治活動を行っており、その活動が平成17年の議員立法による「公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下、「品確法」という）」の制定、平成26年の法改正（以下、「改正品確法」という）、及び令和元年2回目の改正、令和6年3回目の改正へと結実した。

CE連盟は「国民の安心・安全と良好な環境を確保し、我が国の持続的発展を実現するためには社会資本整備が不可欠」との認識のもと、立法・行政府に働き掛けるとともに、社会資本整備と建設コンサルタントの重要な役割に理解のある我々の職域を代表する政治家を職域代表として、その政治活動を支援している。

これまでCE連盟は、脇雅史元参議院議員（平成10年初当選～平成28年）、佐藤議員（平成19年初当選、現在3期目）、足立議員（平成28年初当選、2期中に逝去）の政治活動を支援してきた。CE連盟が目指す目標である「CEの社会的・経済的地位の向上」に深く理解を示され、その結果、職域代表議員の政治活動全般にその理解が反映されている状況になりつつあったのに、足立議員の令和6年末の突然のご逝去は大変残念なことである。

新型コロナウイルス感染症がようやく収束し、新たな社会、新たな価値観、多様性の尊重などが議論される中、ウクライナや中東の戦争の拡大と長期化、民主主義国家アメリカ、イギリス、フランス、韓国、日本などでの政権与党の弱体化による世界的政情不安に加え、地球温暖化などによる災害の激甚化・頻発化が進むなど、先行きを益々不透明にしている。

7月には佐藤議員の後任の見坂茂範候補予定者が（一社）建設コンサルタンツ協会（以下、「建コン協」）やCE連盟を始めとする建設産業界の職域代表としての推薦のもと、初めての参議院選挙（第27回）に臨むことになる。建設コンサルタント業界など全建設産業を挙げての強力な支援により、高位当選を勝ち取ることが令和7年前半（上半期）の最重要課題である。

また、本年後半（下半期）はCE連盟の社会的認知と役割の高まりを踏まえて、これまで以上の成果の実現に向けて、母体である建コン協との連携をより深め、今年提示した「中期活動方針」の初年度として活動することとなる。

今後、連盟は建コン協と連携して、上記に述べた課題を解決し実現していくために、以下の5項目を本年の活動方針として継続していく。

（1）見坂茂範氏高位当選のための支援活動の強化

- ・今年選挙の年です。見坂候補予定者は国土交通省大臣官房の技術調査課長を経験し、我々建設コンサルタント業界を含む建設産業界全般を熟知し、業界の育成等にも理解がある。佐藤議員の退任、見坂氏を支えて頂いていた故足立議員が逝去された現在、一人で重責を担うことになり、2人分の力（2人分の得票）、高位得票が必要であり、これまで以上の強力な支援活動が必要である。

- (2) コンサルティングエンジニア (CE) の政治活動への積極的関与
 - ・公共事業は政治そのものであり、良質な社会資本整備のためには CE の政治への積極的関与が必要である
- (3) 安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進
 - ・インフラの老朽化対策、長寿命化、防災・減災対策などコロナ後の新たな社会資本整備に向けた持続可能な予算確保と執行のため、以下の 3 項目を要請していく
 - a. 頻発する災害への積極的な対応を要請
 - b. 国土強靱化への新たな支援を要請
 - c. 建コン協と CE 連盟との連携による新たな社会資本整備への環境改善と予算拡大の要請
- (4) コンサルティングエンジニア(CE)の活用、育成
 - ・良質な社会資本整備には CE の活用が不可欠であり、以下の 4 項目を要請する
 - a. 地域を良く知る地域密着 CE の活躍の場の創出と DX 推進支援等の要請
 - b. 多様な発注方式による CE の活用要請
 - c. 営業利益率確保への予算拡大、単価・調査基準価格・一般管理費のアップを要請
 - d. 若者に魅力ある職場環境の構築 (新 4K 産業を目指して)
- (5) コンサルティングエンジニア(CE)の地位の向上
 - ・優秀な CE の人材確保を継続的に実施するために以下の 3 項目を要請する
 - a. 望ましい契約の在り方、CE の保持する著作権の権利の拡大要請
 - b. CE の法的根拠となる資格法や職業法の法制化への働き掛けと要請
 - c. 公共事業に限定した CE のための新たな調達法制定の働き掛けと制定の要請

2. 令和 7 年コンサルティングエンジニア連盟の組織運営方針

CE を取り巻く環境は、コロナ禍を経て社会環境、多様性、価値観などあらゆる面で変化し、また自然環境でも地球温暖化が激甚化し大変厳しい状況下にある。

デジタル化、生成系 AI (人工知能) などの新しい技術が、社会活動のあらゆる面に活用され、その影響は拡大し、効率性を高めると同時に、多様な価値観、人々の多様な生活に甚大な影響を与えつつある。新たな社会 (狩猟、農耕、工業、情報社会に続く Society5.0)、AI の革命 (機械、電力、デジタルの次の産業革命) の中、社会資本整備のインフラマネージメントには、インフラに精通したディレクターとしての CE が求められている。

CE 連盟は、これらを踏まえ 1. の活動基本方針に掲げる 5 つの基本方針の実現へ向けて継続的に CE の社会的、経済的地位の向上を、建コン協との連携のもと立法府に働き掛けるとともに、今年度は参議院議員選挙での圧倒的勝利を全面に掲げ、以下の 4 つの組織運営方針の下で活動していく。

a. 令和 7 年 7 月に予想される第 27 回参議院議員選挙を最優先に活動

活動日程、資料作成などにおいて、選挙応援活動を最優先にして活動し、高位・高得票での当選を最大の目標とする。加えて関連政治団体との協働を図る。

b. CE 連盟の中期活動方針の推進とブラッシュアップ

- ・今年承認された中期活動方針に基づく活動を推進し、必要に応じブラッシュアップする。
- ・建コン協との役割分担・連携 (情報共有) のもと、連盟体制の整備 (管理体制、システム化、人員確保等) に着手する。

c. 若い会員の増強へ向けての活動

CE 連盟の将来を担う若い方が我々の活動や支援する国会議員の政治活動に理解を深め、適切な政治との関係性の中で、昨年初めて実施した建コン協の若手の会との意見交換会を

継続する。

d. 従前からの継続的活動

- ・総会の開催、幹部会・役員会の定期的開催、指定代表者との懇談など
- ・会員増強活動、「準会員通信」の継続及び更なる情報提供方法の検討
- ・指定代表者の支援等（講演会・意見交換会等の開催など、政治献金など）

議案第3号 役員選任

新任 北海道支部長 早野 亮 (株)ドーコン 取締役
新任 東北支部長 菅原稔郎 (株)復建技術コンサルタント 代表取締役社長
退任 前北海道支部長 松橋良和 (株)ドーコン 取締役
退任 前東北支部長 遠藤敏雄 (株)復建技術コンサルタント 特別顧問
重任 その他の全ての常任幹事及び監査役

報告事項

議案第4号 コンサルティングエンジニア連盟の中期活動方針（令和7年2月 CE連盟）

CE連盟から中期活動方針（下記の目次）が説明された。

はじめに

I 政治（立法府）への働きかけの必要性

II 連盟の現状と課題

1. 政治活動の成果と課題 2. 会員数等の現状と課題 3. 本部活動の現状と課題

III 中期活動方針

1. 連盟と建コン協の役割分担と情報の共有 2. 組織の強化 3. 要望・提案事項

4. 国会議員への応援と要望活動 5. 活動方針の中の重要事項とブラッシュアップ

緊急提案（村田会長から、令和7年の参議院議員選挙に向けて）

佐藤信秋議員が7月以降の退任、足立敏之議員のご逝去で、佐藤議員の後任の見坂茂範候補予定者には二人分の重責がかかる。無名の新人の初選挙という大変厳しい選挙となることから、建コン協、CE連盟が関連団体と一致団結して全力を挙げて支援する決意をさせていただきたい旨の緊急提案がなされた。

以上、第24回通常総会において、議案第1号、第2号及び第3号が承認され、第4号が報告された。また、緊急提案がなされ全員の賛同を得た。

コンサルティングエンジニア連盟は、本年もご承認いただいた活動方針に沿って、活動してまいります。引き続きご支援・ご協力のほど、重ねてお願いいたします。

コンサルティングエンジニア連盟

会長 村田和夫

連盟ウェブサイト <http://consulting-engineer-renmei.jp/>